

高福第1089-2号

平成31年2月27日

各養護老人ホーム施設長 様

埼玉県福祉部高齢者福祉課長

金子 直史 (公印省略)

養護老人ホームへの措置について (依頼)

県の高齢者福祉の推進につきましては、日ごろ格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記について、各市町村に対して、別添のとおり依頼いたしました。

貴施設におかれましても、通知の趣旨を御理解いただき、市町村と連携の上適切な措置の実施に御協力いただきますようお願いいたします。

担 当：施設・事業者指導担当 田口

電 話：048-830-3247

E-mail：a3240-07@pref.saitama.lg.jp

養護老人ホーム実態調査結果の概要

1 調査方法

- 平成30年10月1日現在の空きベッドの有無や財務状況などを調査
- 調査対象施設は県内全ての18施設
- 空きベッド数は、1か月以内に利用見込みのベッドを除いて算出

2 空きベッドの圏域・指定別状況

圏域	施設数	空きベッド数	空きベッド率
南部	1	15	30.0%
南西部	0	0	0.0%
東部	2	17	17.2%
県央	1	13	23.6%
川越比企	1	25	25.0%
西部	2	34	34.0%
利根	3	35	19.4%
北部	3	61	21.8%
秩父	2	3	3.0%
さいたま	3	12	4.1%
計	18	215	17.1%

指定状況	施設数	空きベッド数	空きベッド率
特定あり	6	65	11.8%
特定なし	12	150	21.3%

3 空きベッドの理由

措置よりも介護保険や生活保護を優先する傾向がある

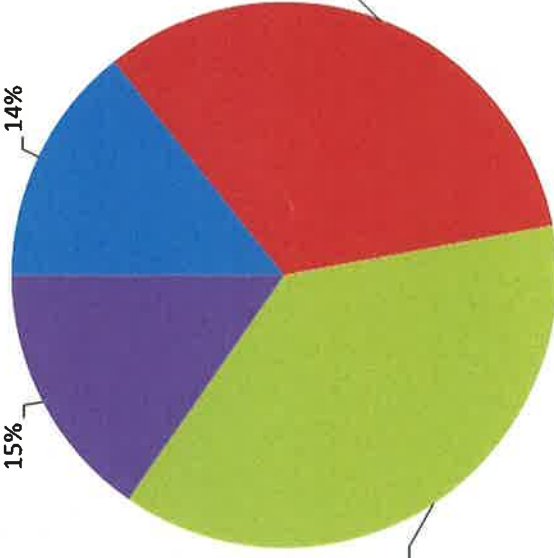
その他 15%

14%

33%

入所判定委員会が市町村にあり受け入れを増やすのが困難 38%

養護老人ホームへの入所対象者がいなくなっている 33%



4 平成30年3月末時点の財務状況

- 修繕積立金あり9施設、修繕積立金なし9施設
- 事業活動計算書の経常増減差額が赤字 7施設

5 平成29年度県所管12施設の入所検討委員会開催状況

開催回数	12回	6回	3回	2回	0回
施設数	1	1	2	2	6
%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	50.0%

軽費老人ホームの実態調査結果について(概要)

1 調査方法

- 平成30年10月1日現在の入居者数や財務状況等を調査
- 調査対象施設は県内全ての80施設

2 入居者の状況

【全体】

	施設数	定員(人)	入居者数(人)	入居率(%)
A型	7	550	460	83.6%
ケアハウス	73	3,587	3,199	89.2%
(特定指定なし)	52	2,452	2,178	88.8%
(特定指定あり)	21	1,135	1,021	90.0%
合計	80	4,137	3,659	88.4%

※特定指定あり施設の入居者1,021人の内、一般利用者176人、特定利用者845人

【圏域別】

	施設数	(A型)	(ケアハウス)	定員(人)	入居者数(人)	入居率(%)
南部	4	0	4	140	132	94.3%
南西部	4	0	4	189	164	86.8%
東部	8	0	8	368	335	91.0%
さいたま	5	0	5	282	252	89.4%
県央	7	2	5	340	288	84.7%
川越比企	7	1	6	432	390	90.3%
西部	15	2	13	811	741	91.4%
利根	13	1	12	656	580	88.4%
北部	15	1	14	809	690	85.3%
秩父	2	0	2	110	87	79.1%
合計	80	7	73	4,137	3,659	88.4%

3 平成30年3月末時点の財務状況

- 事業活動計算書の経常増減差額が赤字 40施設
(内A型2施設、ケアハウス38施設)
- 3年連続(平成27～29年度)経常増減差額が赤字 13施設
(内A型1施設、ケアハウス12施設)

4 特定施設入居者生活介護の指定申請意向

①指定申請予定の有無

	①あり	②予定なし	③検討中	④(その他)
A型(7施設)	0	7	0	0
ケアハウス (特定指定なし 52施設)	1	46	3	2
合計(59施設)	1	53	3	2

②特定施設入居者生活介護の指定を申請しない理由(複数回答可)

※申請予定なしと回答した59施設分

①自立の人が多い	17
②外部サービスで対応できる	36
③特定施設の設備基準を満たしていない	15
④特定施設入居者生活介護の指定申請の手続きがよく分からない	0
⑤その他	17